

平成28年度事業報告

公益社団法人富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

総務関係

《事業の概要》

平成28年度は近年の受託件数の減少を打破するため、従来の業務の拡充と新たな業務および業務受託先の開拓を推進した結果、発注官公署の理解と社員の協力により事業収益に若干の回復を見ることができた。

また、平成28年1月から運用が始まった個人番号（マイナンバー）について、当協会においては社員全員からの収集を完了し、特定個人情報取扱規則に則って、徹底した管理・保管を行っている。

- (1) 公益法人としての当協会の地位向上に向けた広報活動
 - ・パンフレットを官公署に配布した。
- (2) 役員を対象とした研修会の開催
 - ・「コンプライアンス・プログラムの改定について」「マイナンバー制度の運用について」役員研修会を開催した。
- (3) 公益法人運営について監督官庁である富山県を初め、全公連や他協会との情報交換を行った。
- (4) 「公嘱だより」及び協会ホームページによる情報を公開した。

業務関係

《事業の概要》

平成28年度は公嘱協会として、法定事業である嘱託登記業務について成果品の統一化及び品質向上に努めるとともに受託業務情報のメーリングリスト化を進めることが出来た。また、地図整備促進についても円滑に業務を遂行することが出来た。自主事業及びその他防災支援事業についても年度計画に基づき実施することが出来た。

- (1) (法定事業) 公共嘱託登記に係る受託事業
 - ・法定業務成果の点検・検査を実施し成果品の統一化を図った。
 - ・報酬額計算研修会を開催した。
 - ・成果控えのデータ化の促進を図った。
 - ・業務情報のメーリングリスト化を図り社員への情報提供を行った。
- (2) (関連事業) 地図整備の促進等に係る受託事業
 - ・不動産登記法第14条地図作成について、富山市山室荒屋地区及び窪新町地区の業務を実施した。
- (3) (自主事業)
 - ・富山地区、高岡地区、魚津地区、砺波地区にて県民を対象とした無料登記相談を実施した。
 - ・富山地区、魚津地区にて官公署を対象とした登記セミナー等を実施した。

- ・射水市役所新庁舎の表題登記を行った。
 - ・富山地区内4つの土地改良区と新たに単価契約を締結した。
- (4) (その他) 防災及び支援事業
- ・全公連を通じて熊本での震災に対して義捐金の支援を行った。
 - ・射水市との災害時の応援協定に基づく定期協議の実施については災害発生が無かったため本年度は実施しなかった。
 - ・射水市道立会い履歴のPDFデータ変換を実施した。

経理関係

- (1) 税理士の指導による、公益社団法人会計基準に則した財務処理を行った。